

## 令和 6 年度海南市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度海南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	海 南 水 道	下 津 水 道
(1) 総配水量	5,659,967 m <sup>3</sup>	1,372,398 m <sup>3</sup>
イ 1 日平均	15,507 m <sup>3</sup>	3,760 m <sup>3</sup>
(2) 給水戸数	17,058 戸	4,458 戸
(3) 主要な建設改良事業		
イ 浄水施設等改良費	917,057 千円	
ロ 配水設備改良費	441,984 千円	
ハ 下津水道施設改良費	150,611 千円	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款	水道事業収益	1,227,521 千円
第1項	営業収益	1,067,455 千円
第2項	営業外収益	154,544 千円
第3項	特別利益	5,522 千円

(支 出)

第1款	水道事業費用	1,036,509 千円
第1項	営業費用	961,652 千円
第2項	営業外費用	71,857 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額439,738千円は、過年度分損益勘定留保資金23,677千円、当年度分損益勘定留保資金285,337千円、建設改良積立金30,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,724千円で補てんするものとする。)

(収 入)

第1款	資本的収入	1,396,649 千円
第1項	企業債	918,900 千円

第2項	工事負担金	90,320 千円
第3項	他会計出資金	137,763 千円
第4項	国庫補助金	249,666 千円
(支出)		
第1款	資本的支出	1,836,387 千円
第1項	建設改良費	1,511,962 千円
第2項	企業債償還金	321,425 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
室山浄水場整備事業 (基本設計業務)	令和7年度	52,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
導水管更新事業等	918,900千円	証書借入 又は債券 発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は400,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用並びに営業外費用の過不足による各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 169,310 千円

(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 企業債利息等の補助のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は7,413千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、10,518千円と定める。

令和6年2月29日提出

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

# 令和6年度海南市水道事業会計予算に関する説明書

## 目 次

	頁
1. 令和6年度海南市水道事業会計予算実施計画	6
2. 令和6年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 令和6年度海南市水道事業予定貸借対照表	12
4. 令和6年度海南市水道事業注記事項	16
5. 令和5年度海南市水道事業予定損益計算書	18
6. 令和5年度海南市水道事業予定貸借対照表	20
7. 令和5年度海南市水道事業注記事項	24
8. 給与費明細書	26
9. 債務負担行為に関する調書	33
10. 令和6年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書	34

# 1. 令和6年度海南市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			1,227,521	
	1. 営業収益		1,067,455	
		1. 給水収益	1,065,175	給水料金及びメーター使用料
		2. その他営業収益	2,280	工事検査手数料、修繕工事収入等
	2. 営業外収益		154,544	
		1. 受取利息	24	預金利息
		2. 他会計補助金	7,413	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	97,900	国庫補助金、工事負担金等
		4. 雑収益	15,207	分担金、土地使用料等
		5. 消費税及び地方消費税還付金	34,000	
	3. 特別利益		5,522	
1. その他特別利益		5,522	退職給付引当金戻入益	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			1,036,509	
	1. 営業費用		961,652	
		1. 原水及び浄水費	219,831	取水及び浄水施設等の維持管理に関する費用
		2. 配水及び給水費	123,397	配水管給水装置等の維持管理に関する費用
		3. 業 務 費	41,801	料金徴収業務に関する費用
		4. 総 係 費	56,582	事業活動の全般に関する費用
		5. 下津浄水場費	124,138	下津水道給水区域の取水及び浄、配水施設並びに配、給水装置の維持管理に関する費用
		6. 減 価 償 却 費	393,494	有形固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,251	有形固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	158	
	2. 営業外費用		71,857	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,237	企業債及び借入金に対する利息
		2. 雑 支 出	620	
	3. 予 備 費		3,000	
1. 予 備 費		3,000		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,396,649	
	1. 企 業 債		918,900	
		1. 企 業 債	918,900	
	2. 工 事 負 担 金		90,320	
		1. 工 事 負 担 金	90,320	
	3. 他 会 計 出 資 金		137,763	
		1. 他 会 計 出 資 金	137,763	
	4. 国 庫 補 助 金		249,666	
		1. 国 庫 補 助 金	249,666	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,836,387	
	1. 建 設 改 良 費		1,511,962	
		1. 浄水施設等改良費	917,057	
		2. 配水設備改良費	441,984	
		3. 営業設備費	2,310	
		4. 下津水道施設改良費	150,611	
	2. 企業債償還金		321,425	
		1. 企業債償還金	321,425	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

## 2. 令和6年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	100,823
減価償却費	393,494
固定資産除却費	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279
長期前受金戻入額	△ 97,900
受取利息及び受取配当金	△ 24
支払利息	71,237
未収金の増減額 (△は増加)	351
預り金の増減額 (△は減少)	△ 15,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259
前払金の増減額 (△は増加)	<u>582</u>
小計	450,927
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	<u>△ 71,237</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,714

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,383,331
国庫補助金による収入	452,385
工事負担金による収入	82,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848,837
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	918,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,425
一般会計からの出資による収入	<u>137,763</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,238
資金増加額（又は減少額）	266,115
資金期首残高	<u>1,215,874</u>
資金期末残高	<u><u>1,481,989</u></u>

### 3. 令和6年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

		資	産	の	部
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地				677,372
ロ	建 物		749,865		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 337,129</u>			412,736
ハ	構 築 物		15,862,680		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,522,723</u>			8,339,957
ニ	機 械 及 び 装 置		2,574,129		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,798,112</u>			776,017
ホ	メ ー タ ー		81,222		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,245</u>			11,977
ヘ	車 両 運 搬 具		38,088		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,005</u>			6,083

ト 工具、器具及び備品	23,751		
減価償却累計額	<u>△ 22,531</u>	1,220	
千 建設仮勘定		<u>4,643,695</u>	
有形固定資産合計			14,869,057
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>169</u>	
無形固定資産合計			<u>169</u>
固定資産合計			14,869,226
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			1,481,989
(2) 未収金			229,075
(3) 貸倒引当金			△ 17,061
(4) 貯蔵品			<u>33,305</u>
流動資産合計			<u>1,727,308</u>
資産合計			<u>16,596,534</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		7,140,270	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>60,096</u>	<u>60,096</u>	
固定負債合計			7,200,366
4. 流動負債			
(1) 企業債		321,104	
(2) 未払金		745,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,487</u>	12,487	
(4) 預り金		<u>1,692</u>	
流動負債合計			1,080,283
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,506,494	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,838,556</u>	
繰延収益合計			<u>3,667,938</u>
負債合計			11,948,587

資 本 の 部

6. 資 本 金		2, 836, 958
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	32, 667	
ロ 県 費 補 助 金	105	
ハ 工 事 負 担 金	1, 902	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66, 432	
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36, 933</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		138, 039
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	140, 074	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1, 532, 876</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 672, 950</u>
剰 余 金 合 計		<u>1, 810, 989</u>
資 本 合 計		<u>4, 647, 947</u>
負 債 資 本 合 計		<u>16, 596, 534</u>

## 4. 令和6年度海南市水道事業注記事項

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

### 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は723,467千円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,820,400円
1年超	4,095,900円
計	5,916,300円

## V. 重要な後発事象

該当事項なし

## VI. その他

賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当30,997千円及びこれに係る法定福利費6,455千円を支給するため、賞与引当金12,208千円を取り崩す。

## 5. 令和5年度海南市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	871,610	
(2) その他営業収益	<u>1,917</u>	873,527
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	186,527	
(2) 配水及び給水費	98,201	
(3) 業務費	36,301	
(4) 総係費	57,130	
(5) 下津浄水場費	109,310	
(6) 減価償却費	383,446	
(7) 資産減耗費	<u>3,188</u>	<u>874,103</u>
営業損失		576

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	10		
(2) 他会計補助金	8,440		
(3) 長期前受金戻入	97,019		
(4) 雑収益	<u>13,184</u>	118,653	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,753		
(2) 雑支出	<u>364</u>	<u>62,117</u>	<u>56,536</u>
経常利益			55,960
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,376</u>	<u>1,376</u>	<u>1,376</u>
当年度純利益			57,336
前年度繰越利益剰余金			<u>1,344,717</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,402,053</u></u>

## 6. 令和5年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

		資	産	の	部
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地				677,372
ロ	建 物		749,865		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 322,579</u>			427,286
ハ	構 築 物		15,134,024		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,242,877</u>			7,891,147
ニ	機 械 及 び 装 置		2,552,527		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,701,238</u>			851,289
ホ	メ ー タ ー		78,657		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,719</u>			10,938
ヘ	車 両 運 搬 具		37,088		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,397</u>			5,691

ト 工具、器具及び備品	23,751		
減価償却累計額	<u>△ 22,441</u>	1,310	
ト 建設仮勘定		<u>4,011,187</u>	
有形固定資産合計			13,876,220
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>169</u>	
無形固定資産合計			<u>169</u>
固定資産合計			13,876,389
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			1,215,874
(2) 未収金			454,841
(3) 貸倒引当金			△ 16,147
(4) 貯蔵品			33,564
(5) 前払金			<u>582</u>
流動資産合計			<u>1,688,714</u>
資産合計			<u><u>15,565,103</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		6,542,474	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>65,618</u>	<u>65,618</u>	
固定負債合計			6,608,092
4. 流動負債			
(1) 企業債		321,425	
(2) 未払金		745,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,208</u>	12,208	
(4) 預り金		<u>17,258</u>	
流動負債合計			1,095,891
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,192,415	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,740,656</u>	
繰延収益合計			<u>3,451,759</u>
負債合計			11,155,742

資 本 の 部

6. 資 本 金		2, 699, 195
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	32, 667	
ロ 県 費 補 助 金	105	
ハ 工 事 負 担 金	1, 902	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66, 432	
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36, 933</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		138, 039
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	170, 074	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1, 402, 053</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 572, 127</u>
剰 余 金 合 計		<u>1, 710, 166</u>
資 本 合 計		<u>4, 409, 361</u>
負 債 資 本 合 計		<u>15, 565, 103</u>

## 7. 令和5年度海南市水道事業注記事項

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

### 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は771,430千円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

## III. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,820,400円
1年超	5,916,300円
計	7,736,700円

## IV. 重要な後発事象

該当事項なし

## V. その他

賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当27,318千円及びこれに係る法定福利費5,062千円を支給するため、賞与引当金12,208千円を取り崩す。

## 8. 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

ア 職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 11	46,032	32,392	78,424	14,245	92,669
	資本勘定支弁職員	7	31,932	17,358	49,290	10,460	59,750
	合 計	(1) 18	77,964	49,750	127,714	24,705	152,419
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 10	46,980	38,229	85,209	13,844	99,053
	資本勘定支弁職員	8	32,526	17,363	49,889	10,191	60,080
	合 計	(2) 18	79,506	55,592	135,098	24,035	159,133
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 1	△ 948	△ 5,837	△ 6,785	401	△ 6,384
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 594	△ 5	△ 599	269	△ 330
	合 計	(△1) 0	△ 1,542	△ 5,842	△ 7,384	670	△ 6,714

( )内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「手当等」には賞与引当金繰入額・退職手当組合負担金及び退職給付費が含まれます。

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期末勤勉 (千円)	時間外勤務 ・休日勤務 (千円)	管 理 職 (千円)	管 理 職 員 特別勤務 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	住 居 (千円)	児 童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職手当組合負担金 ・退職給付費 (千円)
	本年度		2,664	0	24,999	3,646	2,040	72	666	107	1,728	1,120	7,248
前年度		2,604	0	24,642	3,920	2,040	72	623	113	942	1,210	7,110	12,316
比 較		60	0	357	△ 274	0	0	43	△ 6	786	△ 90	138	△ 6,856

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	6,057	2,401	8,458	1,513	9,971
	資本勘定支弁職員	2	4,174	1,700	5,874	1,046	6,920
	合計	5	10,231	4,101	14,332	2,559	16,891
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	5,631	1,333	6,964	1,226	8,190
	資本勘定支弁職員	2	3,707	876	4,583	813	5,396
	合計	5	9,338	2,209	11,547	2,039	13,586
比 較	損益勘定支弁職員	0	426	1,068	1,494	287	1,781
	資本勘定支弁職員	0	467	824	1,291	233	1,524
	合計	0	893	1,892	2,785	520	3,305

職員数は、1週間当たり37時間30分で勤務する会計年度任用職員の人数

手当等 の内訳	区 分	扶 養	地 域	期 末	時間外勤務 ・休日勤務	管 理 職	管 理 職 員 特別勤務	通 勤	特殊勤務	住 居	児 童	賞与引当金 繰 入 額	退職手当組合負担金 ・退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度	0	0	3,838	0	0	0	263	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	1,869	0	0	0	340	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	1,969	0	0	0	△ 77	0	0	0	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,542	1. 給与改定に伴う増加分	482		給与改定の状況 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div>                     給料の改定率 0.94%                      給与改定実施時期                      令和 5年 4月 1日                 </div> </div>
		2. 昇給に伴う増加分	556		平均昇給率 0.76%
		3. その他の増減分	△ 2,580		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 17人 1人 18人 前年度 18人 0人 18人 増 減 △ 1人 1人 0人
手当等	△ 5,842	1. 給与改定に伴う増加分	845		
		2. その他の増減分	△ 6,687		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,742
	平均給与月額(円)	357,569
	平均年齢(歳)	47.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,442
	平均給与月額(円)	356,921
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業		職
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	1	5.9
	6級	0	0.0
	5級	2	11.8
	4級	6	35.3
	3級	3	17.6
	2級	(2)	(100.0)
	1級	4	23.5
	計	17	100.0
令和5年1月1日現在	7級	1	5.6
	6級	0	0.0
	5級	2	11.1
	4級	5	27.8
	3級	3	16.7
	2級	(2)	(100.0)
	1級	5	27.8
	計	18	100.0

( )内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「構成比」は小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	班 長	主 任	副 主 任	主 技 事 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
		5号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	94.4	94.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間緊急業務手当	

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

( )内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## 9. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	一般財源
出島水源地導水施設更新事業 （工事請負費・工事監理委託料 ・仮設ポンプ賃借料）	千円 843,365	令和5年度	千円 302,258	令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 541,107	千円 529,900	千円 11,207
室山浄水場整備事業 （基本設計業務）	52,000	—	—	令和7年度	52,000	0	52,000

## 10. 令和6年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書

### 収益的収入及び支出 収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業収益			1,227,521	
1. 営業収益			1,067,455	
	1. 給水収益		1,065,175	
		給 水 料 金	1,064,867	1 3 mm 648,709 千円 2 0 mm 134,270 2 5 mm 97,973 4 0 mm 81,615 5 0 mm 44,413 7 5 mm 57,312 1 0 0 mm 293 1 5 0 mm 282
		メーター使用料	308	
	2. その他営業収益		2,280	
		材 料 売 却 収 益	10	
		手 数 料	962	工事検査手数料 150 千円 設計手数料 10 設計審査手数料 300 指定給水装置工事事業者申請手数料 500 諸証明手数料 2
		雑 収 益	1,308	修繕工事収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明		
2. 営業外収益			154,544			
	1. 受 取 利 息		24			
		預 金 利 息	24			
	2. 他 会 計 補 助 金		7,413			
		他 会 計 補 助 金		7,413	一般会計補助金	
					次ヶ谷水道分企業債利子補助金	30 千円
					簡易水道分企業債利子補助金	5,968
					大池周辺整備企業債利子補助金	463
		児童手当補助金	952			
	3. 長期前受金戻入		97,900			
		国 庫 補 助 金	41,337	国庫補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分		
		県 費 補 助 金	91	県費補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分		
		工 事 負 担 金	20,448	工事負担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分		
		受 贈 財 産 評 価 額	20,361	受贈財産評価額の対象償却資産の減価償却見合い分		
		分 担 金	12,528	分担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分		
		寄 付 金	1,548	寄付金に係る対象償却資産の減価償却見合い分		
		一 般 会 計 繰 入 金	1,587	一般会計繰入金に係る対象償却資産の減価償却見合い分		
4. 雑 収 益		15,207				
	不 用 品 売 却 収 益	33				
	分 担 金	14,630	加入分担金			
	そ の 他 雑 収 益	544				
5. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		34,000				
	消費税及び地方消費税還付金	34,000				
3. 特 別 利 益		5,522				
	1. その他特別利益		5,522			
		退職給付引当金戻入益	5,522			

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業費用			1,036,509	
1. 営業費用			961,652	
	1. 原水及び浄水費		219,831	
		給 料	3,736	企業職 員 1 人分
		手 当	1,286	期末勤勉手当 936 千円 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 26 通勤手当 69 特殊勤務手当 6
		賞与引当金繰入額	567	
		法 定 福 利 費	1,088	共済組合負担金
		備 消 品 費	275	文具費 80 千円 消耗器材費 160 工具購入費 10 図書購入費 25
		燃 料 費	36	庁用燃料費等
		光 熱 水 費	581	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	36	印刷費
		通 信 運 搬 費	212	電話料等
		委 託 料	51,224	施設運転管理業務等委託料
		手 数 料	5,050	水質、衛生検査手数料、ケーキ投棄料等
		修 繕 費	5,390	浄水施設等修繕費
		動 力 費	34,650	電力料等
		薬 品 費	16,112	浄水処理及び排水処理等薬品購入費
		材 料 費	300	維持管理材料費
		負 担 金	99,288	取水施設管理等負担金

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	2. 配水及び給水費		123,397	
		給 料	8,478	企業職 職員 3 人分
		手 当	3,305	期末勤勉手当 1,859 千円 時間外勤務手当 745 休日勤務手当 77 特殊勤務手当 18 住居手当 606
		賞与引当金繰入額	1,124	
		法 定 福 利 費	2,430	共済組合負担金
		備 消 品 費	1,759	文具費 10 千円 消耗器材費 1,227 工具購入費 340 図書購入費 182
		燃 料 費	1,481	自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	36,472	各ポンプ所電気使用料等
		通 信 運 搬 費	1,000	電話料等
		委 託 料	46,252	メーター取替等委託料 7,419 千円 配水管修繕等委託料 18,256 各施設保守点検委託料 7,771 配水管台帳整備委託料 2,200 各施設整備等委託料 4,345 複写機等保守点検委託料 76 積算システム維持管理委託料 750 電気工作物保安管理委託料 435 漏水調査委託料 5,000
		手 数 料	754	水質、衛生検査手数料等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賃 借 料	3,961	西日本旅客鉄道(株)用地借上料 151 千円 電柱共架借上料 8 電話線借上料 3,300 その他借上料 502
		修 繕 費	11,071	メーター、車両、工具等修繕費
		路 面 復 旧 費	550	
		薬 品 費	760	薬品等購入費
		材 料 費	4,000	配水管維持管理用等工事材料費
	3. 業 務 費		41,801	
		給 料	10,982	企業職 職員 3 人分
		手 当	4,682	扶養手当 516 千円 期末勤勉手当 2,889 時間外勤務手当 373 休日勤務手当 43 通勤手当 60 特殊勤務手当 15 住居手当 786
		賞与引当金繰入額	1,746	
		法 定 福 利 費	3,490	共済組合負担金
		備 消 品 費	230	文具費 20 千円 消耗器材費 160 図書購入費 50
		印 刷 製 本 費	1,230	印刷費
		通 信 運 搬 費	1,655	郵便料等
		委 託 料	13,412	料金計算処理機保守管理等委託料 2,814 千円 収納業務委託料 1,238 検針業務委託料 9,360

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 数 料	1,909	口座振替等業務手数料
		賃 借 料	2,395	一般借上料
		保 險 料	70	検針業務委託保険料
	4. 総 係 費		56,582	
		給 料	24,639	企業職 職員 7 人分
		手 当	11,053	扶養手当 456 千円 期末勤勉手当 7,428 時間外勤務手当 187 休日勤務手当 29 管理職手当 1,440 管理職員特別勤務手当 72 通勤手当 301 特殊勤務手当 20 児童手当 1,120
		賞与引当金繰入額	3,115	
		法 定 福 利 費	7,473	共済組合負担金 6,307 千円 公務災害補償基金負担金 197 社会保険料 969
		退職手当組合負担金	5,460	総合事務組合退職手当負担金
		交 際 費	20	
		旅 費	100	旅費交通費
		備 消 品 費	80	文具費 30 千円 消耗器材費 30 図書購入費 20
		印 刷 製 本 費	23	印刷費
		通 信 運 搬 費	76	郵便料等
		委 託 料	1,334	財務会計処理機保守管理等委託料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賃 借 料	344	一般借上料
		会 議 費	10	食糧費等
		厚 生 費	19	市職員互助会交付金
		会 費 負 担 金	627	会費等
		保 險 料	1,094	自動車保険料 534 千円 火災保険料 60 施設等賠償責任保険料 500
		公 課 費	201	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	914	
	5. 下津浄水場費		124,138	
		給 料	4,254	企業職 職員 1 人分
		手 当	1,759	扶養手当 258 千円 期末勤勉手当 1,151 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 26 通勤手当 69 特殊勤務手当 6
		賞与引当金繰入額	696	
		法 定 福 利 費	1,277	共済組合負担金
		備 消 品 費	150	文具費 10 千円 消耗器材費 130 工具購入費 10
		燃 料 費	619	庁用燃料費及び自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	423	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	59	印刷費
		通 信 運 搬 費	606	電話料等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		委 託 料	78,230	メーター取替等委託料	2,136 千円
				配水管修繕等委託料	15,840
				施設維持管理業務等委託料	9,102
				導水委託料	51,152
		手 数 料	1,504	水質検査手数料	1,436 千円
				各種手数料	68
		賃 借 料	487	用地借上料	366 千円
				電柱共架借上料	45
				電話機借上料	10
				その他借上料	66
	修 繕 費	6,117	メーター、車両、工具等修繕費		
	路 面 復 旧 費	275			
	動 力 費	19,312	電力料等		
	薬 品 費	2,152	薬品等購入費		
材 料 費	6,218	維持管理材料費			
6. 減 価 償 却 費		393,494			
	有形固定資産減価償却費	393,494			
7. 資 産 減 耗 費		2,251			
	固定資産除却費	2,000			
	たな卸資産減耗費	251			
8. その他営業費用		158			
	材料売却原価	8			
	雑 支 出	150			

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2. 営業外費用	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		71,857	
		企 業 債 利 息	70,743	
		一 時 借 入 金 利 息	494	
	2. 雑 支 出		620	
		不用品売却原価	20	
その他雑支出		600		
3. 予 備 費			3,000	
	1. 予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資本的収入			1,396,649	
1. 企業債			918,900	
	1. 企業債		918,900	
		企 業 債	918,900	導水管更新事業費に充当 272,600 千円 出島水源地導水施設更新事業費に充当 340,000 室山浄水場整備事業費に充当 84,000 基幹管路整備事業費に充当 69,600 海南水道施設整備事業費に充当 33,200 海南下津相互連絡管布設事業費に充当 30,000 下津水道老朽管更新事業費に充当 72,400 下津水道施設整備事業費に充当 17,100
2. 工事負担金			90,320	
	1. 工事負担金		90,320	
		工 事 負 担 金	90,320	消火栓設置等負担金
3. 他会計出資金			137,763	
	1. 他会計出資金		137,763	
		他 会 計 出 資 金	137,763	一般会計出資金 次ヶ谷水道分企業債元金償還に対する出資金 848 千円 簡易水道分企業債元金償還に対する出資金 41,908 大池周辺整備企業債元金償還に対する出資金 5,207 海南下津相互連絡管布設事業費に対する出資金 30,000 水道管路耐震化事業費に対する出資金 59,800
4. 国庫補助金			249,666	
	1. 国庫補助金		249,666	
		国 庫 補 助 金	249,666	導水管更新事業費に対する国庫補助金 156,666 千円 基幹管路整備事業費に対する国庫補助金 40,000 海南下津相互連絡管布設事業費に対する国庫補助金 20,000 下津水道老朽管更新事業費に対する国庫補助金 33,000

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出			1,836,387	
1. 建 設 改 良 費			1,511,962	
	1. 浄水施設等改良費		917,057	
		工 事 請 負 費	909,270	導水管更新工事費 480,000 千円 出島水源地更新工事費 340,270 室山浄水場整備工事費 89,000
		委 託 料	5,000	工事監理等委託料
		賃 借 料	2,787	借地料等
	2. 配水設備改良費		441,984	
		給 料	36,106	企業職 職員 9 人分
		手 当	19,058	扶養手当 1,434 千円 期末勤勉手当 14,574 時間外勤務手当 1,489 休日勤務手当 153 管理職手当 600 通勤手当 430 特殊勤務手当 42 住居手当 336
		法 定 福 利 費	11,506	共済組合負担金 10,846 千円 社会保険料 660
		工 事 請 負 費	375,014	配水管布設等工事費
		会 費 負 担 金	300	県水道協会負担金
	3. 営 業 設 備 費		2,310	
		メ ー タ ー	1,210	メーター購入費
		車 両 運 搬 具	1,100	車両購入費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	4. 下津水道施設改良費		150,611	
		工 事 請 負 費	138,000	浄水場等改良工事費 13,000 千円 配水管布設等工事費 125,000
		メ ー タ ー	1,611	メーター購入費
		委 託 料	11,000	設計等委託料
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		321,425	
		企 業 債 償 還 金	321,425	
3. 予 備 費	1. 予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	